

施策評価シート(平成26年度実績評価)

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-3	政策名	商業の振興	政策の目指す姿	商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にしています	施策主管課	商工労政課	施策主管課長名	佐々木 賢二
	施策No.	2	施策名	商店街の再生	施策の目指す姿	歴史と景観が調和した魅力ある商店街となっています	関係課名			
	現状と課題									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 商店街の賑わいづくり支援

- 商店街のイベント支援
 - ・商店街振興組合等が商店街の賑わいづくりのために行うイベントに係る経費の一部を補助
- 商店街共同施設の整備支援
 - ・商店街がアーケードや街路灯等の共同施設の整備や補修等に係る経費の一部を補助
 - ・商店街での買い物客への利便性を高めるため駐車場を確保
- 商店街における憩いの場づくり
 - ・「市民ふれあい広場」を設置し、商店街における買い物客や一般市民への利便施設として提供
- 新規出店の促進と定着支援
 - ・中心市街地の賑わいづくりを促進するため、未利用店舗を活用して行う事業者に対して店舗借上げ及び改装に係る経費の一部を補助
- (2) 歴史と景観が調和した商店街づくりの推進
 - 地域住民による特色を生かした商店街づくりの支援
 - ・中心商店街の賑わいづくりを促進するとともに自主的なまちづくりを促進するため、地域住民や関係団体の取り組む事業に交付金を交付
 - 先人や歴史を活用した街なか誘導への取り組み支援
 - ・買い物客や観光客のため、中心市街地における賢治さんの香りが感じられる休憩施設「賢治の広場」を開設

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市街地における一日当たりの歩行者数	市街地に人がどれだけ来たかを示す指標	出典:商工会議所「通行量・交通量調査」 ※調査全ポイント(花巻14、大迫1、石鳥谷1、東和2)、日曜日1日(7:30-19:30)計測	人	目標値				9,000	9,000	9,000
中心市街地の新規出店数	多様な商業形態であることを示す指標 (中心市街地における新規出店状況)	出典:商工労政課	店	目標値				5	5	5
				実績値	6,820	8,961	8,252	7,668		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「市街地における1日当たりの歩行者数」…【c】 商店数や定住人口の減少により低減傾向が続いている。</p> <p>■成果指標「中心市街地の新規出店者数」…【a】 飲食店を中心に増加した。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			事業内容(実績)	直結度	成果
1-1	商店街賑わいづくり事業	商工労政課		A	B
	商店街団体等が実施する賑わいづくりイベント事業を支援 (イベント補助:12件、補助金額:4,365千円)				
1-2	商店街賑わいづくり事業	商工労政課		A	B
	商店街の利便施設の運営を支援 (対象:3商店街)				
1-3	商店街賑わいづくり事業	商工労政課		A	B
	中心市街地の未利用店舗を活用して出店する事業者に対し店舗の改装や借り上げに要する経費を支援 (新規出店者数:6店舗)				
1-4	商店街賑わいづくり事業	商工労政課		A	B
	市の事業に密接な関係にある花巻商工会議所、岩手県中小企業団体中央会等に対し補助金を交付				
2	商店街利便性向上事業	商工労政課		A	B
	商店街の利便性向上を図り賑わいづくりを促進するため、商店街の便益施設管理や共同施設の補修経費への補助を行うほか、大迫地区内中心商店街来訪者向けの駐車場を確保する。 (共同施設補助:5件、補助金額:4,458千円)				
3-1	商店街景観形成事業	商工労政課		A	C
	花巻、大迫、石鳥谷、東和それぞれの中心商店街の顔づくり事業に取り組む商店街等を支援 (交付金の交付団体数:4団体)				
3-2	商店街景観形成事業	商工労政課		A	C
	中心市街地活性化と賢治の世界に触れ合う市民交流の場である賢治の広場を運営 (企画展・イベント数:7回、入館者数:14,197人)				

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・新規出店者に関しては、事業の経営的自立・継続性が課題であることから、創業時の事業計画のブラッシュアップ段階から継続的な支援体制を敷く。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・地区ごとの商店街関係者との定期的な意見交換や、商店街関係者を対象とした専門家によるセミナー・ワークショップの開催により、地区毎の地域特性などの背景や交通量の増減等の要因を分析した上で、商店街の意欲ある取組みを支援する事業を取り組むべきである。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・少子高齢化、人口減少、大手資本による小売競争、サービスの多様化など構造的な要因により旧来の商店街は衰退傾向が進んでいる。
- ・後継者不足や新規参入者の減少など現実を踏まえた議論を進め、将来の商店街のあり方を継続的に模索する必要がある。
- ・新規出店はある程度あるものの、補助金が切れた時点で事業の継続性が困難になるケースが多い。

(今後の方向性)

- ・従来の中心商店街のイメージに新しい都市づくりの視点を加えながら、創業支援の強化などを進め後継者の育成や新規参入を誘導する施策を構築していく。
- ・商業形態の多様化を図り魅力ある商店街とするため、商業団体が自ら取組む事業性のある事業への支援を行う。